



岩永 やす代

い
わ
な
が
や
す
よ

東京・生活者ネットワーク政策委員/
国分寺市議会議員



岩永 やす代

検索

プロフィール

■1971年 国分寺市生まれ。国分寺市立第三小学校、第二小学校、第五中学校に学ぶ■90年中央大学杉並高校卒業 ■94年 中央大学文学部文芸学専攻卒業。私立高校勤務■97年 イギリスに1年間留学。帰国後、高校生の海外留学をサポートする仕事に従事■2006年 生活クラブ生協加入■10年 こひつじ園 年少クラス役員／国分寺・生活者ネットワーク政策担当■11年 国分寺市議会議員に初当選■15年 2期目当選■17年 文教子ども委員会委員長／東京・生活者ネットワーク政策委員長■19年 3期目当選。子育て、教育、人権、環境問題等身近なまちづくりの課題に取り組んできた●国分寺市東恋ヶ窪在住 ●家族:夫、子ども

岩永やす代にじいろレポートNo.4 2021年5月31日発行

発行責任者 加瀬よりえ

〒185-0003 東京都国分寺市戸倉1-8-43 千歳サンライズ206

TEL : 042-328-1885 FAX : 042-328-1878

e-mail kita2@seikatsusha.net https://iwanaga.seikatsusha.me/

ついに実現！東京都子ども基本条例

生活者ネットの提案から30年
子どもの権利保障と
自治体の役割を定めた都条例が
成立しました

「子どもの権利条約」が国連で採択されたのは1989年、以来、生活者ネットワークは、東京政策の最重要課題に「子どもの権利条約」を掲げ、子どもを取り巻く環境の改善や、子どもの視点のまちづくりを提案し活動してきました。

「東京都子ども基本条例」は、子どもの意見表明と施策への反映、子どもに寄り添う相談体制、権利侵害や不利益を受けた場合に迅速に救済を図り、回復を支える子ども「ミッション」やオンブズパーソン制度を設けるよう規定しています。

コロナ禍だからこそ求められる

子どもの生存、発達、保護、参加の権利の確保
コロナ禍では、全国一斉休校が一方的に発令され、子どもたちへの納得のいく説明もないまま、学校で学ぶ権利、友だちと遊ぶ権利が制限されました。また、児童虐待やいじめ、不登校の件数も増えており、自ら命を絶つ子どもの数は過去最多となりました。さらに貧困化がすすみ格差が広がるという現実があります。

子どもたちの「今」に寄り添い、子どもの権利の視点で具体的な施策に取り組むと同時に、子どもを支える保護者や、教員・保育士など「子どもの支援者」への支援も重要です。

岩永やす代がすすめる子どもの人権を守る施策

- 第三者機関による相談・救済のしくみづくり
- 児童相談所への支援と増設
- 産前産後・子育ての切れ目のない支援
- 給付型奨学金制度の充実
- ヤングケアラー支援
- 「こども未来会議」「子ども意見表明」支援
- 一人ひとりの子どもに応じた学びの場をつくる



国分寺市の市民団体主催の「わたしたちの【けんり】って何だろう？」憲法ビンゴや、「子どもの権利かるたで学んで遊ぼう」に、岩永やす代も企画から参加した。

岩永やす代さんを応援します

- 中川 李枝子 児童文学作家
- 山田 真 八王子中央診療所小児科医
- 三木 由希子 NPO法人
- 天笠 啓祐 情報公開クリアリングハウス
- 山中 ゆう子 ジャーナリスト
- 辰田 智子 保育士
- 豊泉 惣子 まちの縁側くにたち
- 増田 和美 かふえかサムシカ代表
- 堀 利和 在宅福祉サービスNPO理事長
- 末松 義規 生活クラブ生活協同組合理事長
- 大河原 まさこ 視覚障がい者元参議院議員
- 衆議院議員（立憲民主党）
- 衆議院議員（立憲民主党）



矢島 床子
矢島助産院

岩永さんとの出会いはすてきな出産でした。「女が産む、子どもを育てる、地域をつくる」…今、女性たちが前を向いて頑張っています。岩永さんが豊かな人のつながりを更に広げていくことを応援しています。

岩永やす代さんとともに活動しています



山内 れい子
都議会議員

東京・生活者ネットワーク
代表委員

高瀬 かおる
国分寺市議会議員

こはま かおる
国立市議会議員

小坂 まさ代
国分寺・生活者ネットワーク政策担当
岩永やす代のバトンを
受け市政に挑戦します

35年の活動の継続が新たな道をひらく 都議会には生活者ネットワークが必要です



池田 あつ子
1985年～1997年



大西 ゆき子
1997年～2009年



山内 れい子
2009年～2021年



岩永 やす代

30年前に始まった 「子どもの権利条例」制定運動

池田 私が都議会議員になった頃は、バブル経済の功罪がはっきり見えた時代でした。私は「シングルマザーの会」と出会い、都とつなげる中で、バブル経済は、彼女たちになんの生活保障もしてこなかった。子育てとジェンダー問題の根は深いことを実感しました。

1989年には国連総会で「子どもの権利条約」が採択され、日本の批准は1994年でした。高度経済成長のひずみや学校教育の苛烈化と対をなすかのように、子ども社会は荒れ、次々と報道される事件から子どもの痛みが伝わってきました。

生活者ネットワークは、子どもを一人の人間としてその尊厳を支えるために、93年、子どもの味方「教育オンブマン」の設置を提起しました。

大西 かつて東京都が条例制定をめざした時期もありましたが、石原都政の誕生で「子どもには叱られる権利がある」などの見解が示され、条例制定の動きが封じられました。この事態に、生活者ネットワークは、「子どもの権利条例を地域のネットワークで／子どもの未来を切りひらこう」を掲げ、子ども・若者フォーラムや街頭アンケートを展開、多くの市民と共に14万筆署名をもって条例制定の請願も行いましたが、都議会の無理解の前に実現には至りませんでした。

子どもは大人のパートナー 「東京都子ども基本条例」成立を生かす

山内 請願と同時に立ち上げ、今日の都条例制定に大きく寄与した活動が、市民/NPO・若者・行政関係者らが参画する「子どもの権利条例東京市民フォーラム」の設立でした。東京・生活者ネットワークが事務局機能を担い、都への働きかけや、3・11後の子ども支援など活動の幅を広げてきました。そして、ようやく2021年3月都議会最終日に東京都子ども基本条例が成立しました。

岩永 今後、東京都に課せられた責務をチェックし、有効な施策を提案していくには生活者ネットワークが必要です。特に、コロナ禍における困難な状況にある子どもたちの相談や救済は急務です。子どもの生きる権利を主体として、あらゆる施策に反映させていきたいと思えます。

環境汚染を許さない！ 「化学物質の子どもガイドライン」実現

大西 都議になって初めての一般質問で環境ホルモン対策に取り組みました。私の子育て経験から、国に先立ち使用実態に即した調査方法を都に提案し、カップ麺や哺乳瓶等の改善が行われました。この過程で、化学物質の安全基準が成人の男子を基準としていることを知り、子どもにとって安全な「子ども基準」の必要性に気づきました。そこで、2001年に未然防止を柱とした都独自の「子ども基準」の制定を提案。翌年の重要施策に「化学物質の子どもガイドライン」が盛り込まれました。鉛塗料編・室内空気編・殺虫剤樹木編・食事編が次々に作成され、広くガイドラインに準じた対応がされるようになりました。

山内 2011年、福島第一原子力発電所の事故では、特に放射能の被ばくによる子どもへの影響に大きな不安が広がりました。給食食材の放射能測定や、産地の公表、園庭・校庭の放射線量測定を提案し、実施しました。どこにも捨てる所のない放射性物質を作ってはならない。原発は一刻も早く廃炉にするしかありません。生活者ネットワークは、原発を使わないエネルギー政策を提案しています。

子どもにとってやさしいまちを、 誰にとっても暮らしやすいまちです

岩永 生活者でなければ気付かない、行動できない課題が沢山あります。海洋汚染が進むプラスチックやマイクロプラスチック問題は、「使わない」「作らせない」の思想が基本です。新たなシックススクールといわれている香害問題では、東京・生活者ネットワークが行った調査からも、子どもたちの健康被害が報告されています。こうした香害も「化学物質の子どもガイドライン」に位置づけて対応すべきと考えます。また、18歳未満の子どもが自宅で介護や世話をしているヤングケアラーの問題も早急な対策が必要です。共に育ち学ぶインクルーシブ教育に向けて東京都の予算をもっと充実させなければなりません。

私は、自らの子育て経験と、市議会議員10年間の活動実績をもとに、子どもたちの「今」に寄り添い、子どもの権利が守られるまち、東京をめざし力をつくします。

岩永やす代の基本政策

安心・共生・自治 のまちをつくる

必要なのは住まいと職、
医療・介護・教育の充実です

コロナ対策をすすめる

- すぐ対応できるPCR検査体制をつくる
- 医療体制を徹底強化と公衆衛生専門の人材を育成
- 失業・収入減で困っている人に生活給付金を

子ども・若者の今を大切に！

- 条例を生かし、子どもの権利を保障する
- 子どものSOSを受け止めるオンブズパーソン制度をつくる
- 児童相談所の機能を強化する

ひとりにしない介護～超高齢社会もこわくない！

- 介護する人をささえるケアラー支援条例をつくる
- 医療、介護のチームケアを確立し、在宅療養生活を支援する
- 住まいのシェアで、若者と高齢者が支えあうコミュニティづくりをすすめる

性別による差別をなくし、暮らしやすい社会をつくる

- セクハラ・DV・性暴力のない東京をつくる
- シングルマザーの支援を強化する
- LGBTQの理解啓発をすすめ、東京都にパートナーシップ制度を創設する

多様性を認め合う社会にする

- 障がいのある人もない人も共に働く場をつくる
- 外国人差別をなくし、東京を多民族共生の世界都市に！
- 地域ニーズを掘り起こし多様な仕事と働き方を創造

ストップ地球温暖化と環境汚染

- 使い捨て容器ゼロ。リユースの推進で脱プラスチック
- 原発ゼロ！地域分散型・再生可能エネルギー100%をめざす
- 香料による化学物質過敏症(香害)をなくす

都市農業と食の安全を守る

- 地場野菜を東京都が買い取り学校給食に提供、無償化を実現する
- 遺伝子組み換え・ゲノム編集食品の流通をストップ！
- 生産緑地を活用し、障がい者団体など農業の担い手となる農福連携をすすめる

いらない大型公共事業はストップ

- 東京外郭環状道路は事故補償と大深度法の見直しで凍結！
- リモート時代に逆行するリニアは中止する
- 都心低空・羽田新飛行ルートは撤回へ

水害・地震・感染症に備える災害対策で安心・安全を

- 緑化をすすめるグリーンインフラで洪水に備える
- 避難所はテントとベッド配備でプライバシーと感染症対策
- キッチンカー・段ボールベッド・トイレトレーラーの防災3点セットの配備をすすめる

必要なのは働く議員！都議会を市民目線で改革する

- 都議会の運営を見直し、議会基本条例を制定する
- いつでも都民のために働く通年議会を実現する
- 女性の声は新しく強い力！都議会に女性議員を増やす

東京・生活者ネットワークは都議会議員・市・区議会議員合わせて41人の女性議員を持つ地域政党(ローカルパーティ)です。

生活者ネットワーク3つのルール

- 1 議員は交代制(ローテーション)
- 2 議員報酬は市民の政治活動資金に
- 3 選挙はカンパと、ボランティアで